

発議第 7 号

2017年4月の消費税10%への増税中止を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

2017年4月の消費税10%への増税中止を求める意見書

国民生活基礎調査によると「生活が苦しい」との回答は63.4%に達している。にもかかわらず来年4月から消費税は10%になることが決められた。

消費税はどんな貧困層にも容赦なく、家計と個人消費に深刻な打撃を与える。

安倍首相は「増収分は全額社会保障の充実・安定にあてる」としているが、実際は毎年3,000億から5,000億円近くの社会保障費の自然増が削減される。また、「軽減税率」は食品などの税率を8%に据え置くだけで、10%の増税で総額4.5兆円、1世帯あたり6万2,000円もの大増税になる。所得が低いほど重くのしかかる逆進性がさらに強まることは政府自身が認めた。10%への増税が、景気悪化の引き金を引き、貧困と格差に追い討ちをかけることは明瞭である。

アベノミクスの下で深刻になっているのが貧困と格差の拡大であり、日本の相対的貧困率は全世帯で16.1%、子どもがいる世帯で16.3%（2012年）である。

とりわけ女性と子どもの貧困は深刻で、「ひとり親家庭」の子どもの貧困率は54.6%（2012年）と、経済協力開発機構（OECD）加盟34カ国で最悪であることが明らかになった。

少子化担当相は、貧困状況にある子どもの進学率・中退率が改善した場合、64歳までの所得合計が約2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善するという推計調査結果を報告した。貧困対策は日本の未来を開く課題であることが明らかになった。

社会保障のための消費税と言いながら社会保障費を削り、中小企業には赤字でも累進課税をかけると言い、大企業だけは法人税を削るとするのは、どう考えても道理がない。

よって政府には、来年4月の消費税10%増税を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月18日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

提 出 先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
総務大臣